

地域資源を活かした「総合的な学習の時間」の在り方

川上 はる江*・小林 悟**

The cases shows Integrated study utilizing the local resources

Harue KAWAKAMI, Satoru KOBAYASHI

Abstract

The aim of this paper is to elucidate the contents of the cases which treat integrated studies utilizing the local resources.

There are two important points in this paper. One is that integrated studies explains the relationship between educational curriculum open to the society and the curriculum management.

The other is that it makes curriculum richer by using the human and material resources needed in educational activity including the local resources for international understanding education.

Key words : Integrated study, Curriculum Management, International understanding education
 キーワード : 総合的な学習の時間, カリキュラム・マネジメント, 国際理解教育

1. 研究の背景と目的

(1) 研究の背景

これまで学習指導要領は、時代の変化とともに、社会の要請を踏まえ、おおよそ10年ごとに、数次にわたり改訂されてきた。また、学習指導要領は、未来を切り拓く教育指針としての役割を果たすべく、現状を踏まえながら、次世代を担う児童生徒にどのような教育活動を実施することが必要なのかを示す「道しるべ」

でもあった。

学習指導要領には改訂の方針を示すキーワードがある。前回のキーワードは「生きる力」であり、今回のキーワードは「社会に開かれた教育課程」である。そして、具体化するための「カリキュラム・マネジメント」である。また、①何ができるようになるか、②何を学ぶか、③どのように学ぶか、④子供一人一人の発達をどのように支援するか、⑤何が身に付いたか、⑥実施するために何が必要かという6点に沿っての枠組

* 吉備国際大学心理学部
 〒716-8508 岡山県高梁市伊賀町8
Kibi International University
 8, Iga-machi, Takahashi, Okayama, Japan (716-8508)

** 高梁市立有漢中学校
 〒716-1321 岡山県高梁市有漢町有漢3406
Takahashi, Okayama, Japan

みの見直しが求められ、資質・能力に焦点を当てた改善の方向性を明確にしている。

「社会に開かれた教育課程」が叫ばれる背景には、国際化、高度情報化、少子高齢化がますます進み、複雑な課題を突き付けられている現状がある。また一方では、社会的変化が人間の予測を超えて加速度的に進展している実態がある。このように予測困難で価値観が多様化している社会においては、学校だけの閉ざされた空間で教育をしては対応できない。

環境問題、多文化共生社会の構築などは、その代表的な問題と言えよう。

平成27年の中央審議会答申^{註1)}においても「本答申全体を流れている理念は、未来を創り出す子供たちの成長のために、学校のみならず、地域住民や保護者等も含め、国民一人一人が教育の当事者となり、社会総掛かりでの教育の実現を図るということであり、そのことを通じ、新たな地域社会を創り出し、生涯学習社会の実現を果たしていくということである。」と述べられており、コミュニティ・スクールの設置が提唱されている。

奥津(2012)^{註2)}は、「地域との連携、協力の関係を深める活動を取り入れることで、地域やそこに住む人々に対する誇りを学ぶことができる」また、「活動を通して自己存在感を得ることができ、社会参画意識を高めることができる」ことを、研究を通して明らかにしている。その実践を読むと、総合的な学習の時間に地域資源を活用すると、積極的に地域社会に参画しようとする態度を養うことができることが分かる。

また、山崎(2018)^{註3)}の研究から、「社会に開かれた教育課程」の実現は「カリキュラム・マネジメント」と深く関わりがあり、「カリキュラム・マネジメント」が構築できれば、「社会に開かれた教育課程」の3つの側面が充実できるといえる。

具体的には「『教育課程を介してその目標を社会と共有していく』ことは、カリキュラム・マネジメントのPDCAサイクルでは、Pの段階に相当する内容であ

り、『求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化して育んでいく』ことは、主にDの段階に相当する。『学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させる』ことはDCAの段階に相当する」と記述してある。

従って「総合的な学習の時間」のカリキュラム構築の段階で、積極的に地域資源の活用を位置づけることができれば、「社会に開かれた教育課程」の具現化が推進すると考えられる。

本研究は、「社会に開かれた教育課程」と「カリキュラム・マネジメント」の関係を明らかにし、カリキュラム・モデルを提案することを通して、地域資源を活かした総合的な学習の時間の在り方を模索するものである。

(2) 研究の目的

①「社会に開かれた教育課程」と「カリキュラム・マネジメント」の関係を明らかにすること、②教育の目標・内容・方法・評価を意識しながら総合的な学習の時間のカリキュラム・モデルを作成し、地域資源の活用の仕方を解明すること、を目的とする

2. 研究の内容

(1) 社会に開かれた教育課程とカリキュラム・マネジメント

平成28年の中央教育審議会答申^{註4)}において、「子供たちの日々の充実した生活を実現し、未来の創造を目指していくためには『社会に開かれた教育課程』として次の点(表1)が重要になる。」と記してある。

①については、各教科で身に付けた見方、考え方を単独のものにしないで、学校教育目標を具現化するために相互に関連付けて考えるという視点である。教育の目的は人格形成にあるので、各々の教科の目標だけで考えるのではなく、各教科を教えることで、どのような児童を育てたいのかと総合的に考えることが必要

表1 社会に開かれた教育課程(中央教育審議会答申)

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標をもち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。

である。

②については、従来の教育課程では、教える教科の内容を系統的に整理し、発達段階に応じて配列してきたが、今回の改訂では内容ではなくて、教科を通してどのような資質能力を身に付けるのかという点に着目している。

学力の3要素として、学校教育法第30条^{註5)}に、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」、「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「主体的に学びに取り組む姿勢」が明記してある。この3要素を踏まえて、育成すべき資質・能力を教育課程に明確に記するということである。

③については、学校教育を閉ざされた学校の中でのみ行うのではなく、教育課程を社会に示し、ともに共有しながら創り上げていくという考え方である。

具体的には、従来から行われていた学校と地域との連携を基盤としながら、地域学校協働本部、コミュニティ・スクールなどの制度を活用して、学校教育目標を地域社会と共有して実現することである。

従来も「開かれた学校づくり」という考え方があった。学校評議員制度の導入、完全学校週5日制、学校評価と結果の説明責任などが果たされてきた経緯がある。

また、地域学校協働本部などにより学校にボラン

ティアが積極的に参加するようになってきた経緯がある。

このように学校が地域に開かれた経緯を経て、今回はさらにカリキュラムのレベルでつながりをもつことが示された。具体的には、CSに代表されるように、「地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのか」という目標やビジョンを地域住民等と共有し、地域と一体になって子供たちを育む」という考え方である。学校の教育方針、教育活動などを承認したり、意見したりすることも地域に求められるようになる。正に、地域とともに学校教育を創るイメージへと発展している。

一方、カリキュラム・マネジメントについては、平成28年の中央教育審議会答申^{註6)}で次の3つの側面が述べられている。

表2 カリキュラム・マネジメント3つの側面(中央審議会答申)

- ① 各教科等の教育内容を相互の関係で捉え学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。
- ② 教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること。
- ③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。

これらを先に述べた「社会に開かれた教育課程」の重要な事項と関連付けて考察してみよう。

まず①には、「社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標をもち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと」と記述してある。

ただ連携を取るのではなく、教育課程を介して連携することを強調している。中学校学習指導要領解説総則^{註7)}によると、「教育課程とは、学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を生徒の心身の発

達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した学校の教育計画である。」と記してある。「総合的に組織した教育計画」という文言の中身は、全体計画、年間指導計画、授業配当時数、学級経営案、日課表、週時程、行事予定、教育目標、めざす生徒像などを指していると考えられる。なぜならば、目標、目指す児童像、重点目標は教育理念、教育方針である。教育課程を具現化することで、学校教育目標を達成していくと考えると、教育課程の随所に方針や理念は垣間見られなくてはならないからである。

一方、カリキュラム・マネジメント①には「各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。」と書かれている。

カリキュラム・マネジメントで大切なことは、学校教育目標を達成するためには、教科横断的な視点を持つことである。担任は教科指導を充実させることを重視しがちであり、教科で身に付けなくてはならない見方、考え方のみで学校教育目標との関連を考えている。教科は、国語、数学、社会、理科等複数あり、それぞれが教科特有の見方、考え方を育んでいる。全ての教科を通して目標を達成するので、各教科を貫く横ぐしをもつことが必要である。

生徒にとって、各教科で身に付けた見方、考え方を総合的に発揮できるのは、大きなテーマをもち探究的に課題解決をしていく「総合的な学習の時間」である。教育課程に教科と並び「総合的な学習の時間」を位置付けたことは、日本の教育の特徴の一つであり、世界から注目されている。

①については、「総合的な学習の時間」を介して「社会に開かれた教育課程」の実現を図ると、地域の人々に理解されやすいと考えられる。

次に②「これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓ひらいていくために求められる資質・能力とは

何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。」について考えてみよう。

②については、教科の目標を達成できたか否かは身に付いている資質・能力を評価しなくてはならない。目標と評価は一体である。教科目標に資質・能力を明記し、編成された教育課程の成果と課題については評価を通して、次の目標に向けて改善されなくてはならない。PDCAサイクルを確立することは当然である。

従ってカリキュラム・マネジメントの②「教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立すること」については、「社会に開かれた教育課程」を実現するためには欠くことのできないものであり、表裏一体のものと考えられる。

最後に③「教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること」についてである。

そもそも学校を社会に開くという概念は、当然のものと考えられる。なぜならば、保護者にとっては大切な自分たちの子供をゆだねる学校教育の現状を知らずに、学校に任せてしまうことは、保護者の責任を放棄することになる。また、学校も地域の実態や願いを理解することなく、中央集権的に教育活動を行うことは社会の実状にはそぐわない。

学校は、社会に役立つ人間を育てなくてはならない。つまり、働くことができ、人格的にも自分の行動に責任のとれる大人として成長させなくてはならない。しかし、現状は社会の労働から切り離されており、学歴競争が生まれてきた。機能的に分化したシステム社会の中で、学校は切り離され専門分化している。これからは、他の社会機能との連携が求められる。ペスタロッチイではないが、生活とともにある教育の必要性である。今後の学校改革の視点として社会とのつながりが

求められる。

今後求められることは、学校と地域社会がつながることである。学校教育は、学校だけが行うものではなく、地域、保護者とともに創り上げるものでなくてはならない。教育は中央集権的に国によって計画的に行われるものではなく、学校と地域から教育政策を発信していくことが求められる。

原点に戻って、学校教育を学校内に閉じないことが③の土台に流れている。また、地域には時代を超えて培われてきた地域文化があり、素晴らしい人材も多い。地域資源を活用することで教育効果を向上させることは、カリキュラム・マネジメントの視点からも有効である。従ってカリキュラム・マネジメントの側面③「教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること」については、「社会に開かれた教育課程」と同じ内容を述べていると考えられる。

以上のことから、「社会に開かれた教育課程」を実現するためには、カリキュラム・マネジメントの考え方を理解し、実行することが大切である。

特に①③の視点から「総合的な学習の時間」は効果的に働くと考えよう。

3. 「総合的な学習の時間」カリキュラムモデル事例

(1) A中学校の概要

近年、A中学校（全校52名）を含むB市に在留する外国人が増加している。2020年6月時点で、B市に在留する外国人は959人であり、29,710人の人口に対して、約3.2%の比率を占める。これは、県内で1位である。2年前にも県内1位であったが当時の比率（2.7%）よりもさらに上がっている。A中学校区には外国人を多く雇用している企業がある。昔から、外国人の比率が多かったが、近年は2019年4月の出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」）の改正に伴い、

技能実習生が増加し、日常的に外国人を見かける機会が多い。実習生たちは学校の近くにコミュニティをつくっているが、生徒にとっては身近な存在ではなく、十分理解しあえたり交流したりしている様子が見られないという実態があった。

(2) 日本人保護者の意識調査

上記の実態から、多文化共生社会の実現に対して日本人保護者の意識調査を実施した。

調査対象：A中学校区の日本人保護者（94名回答 回収率91% グラフ資料1参照）

主な項目については以下の結果である。

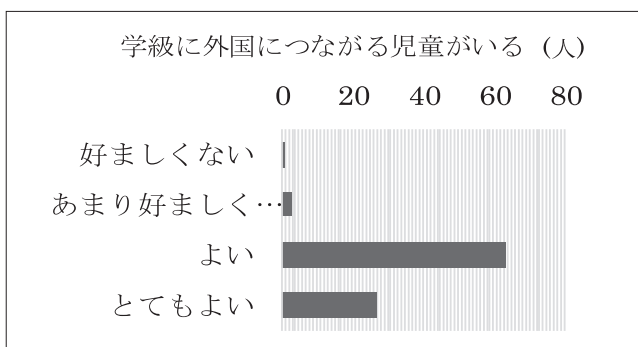
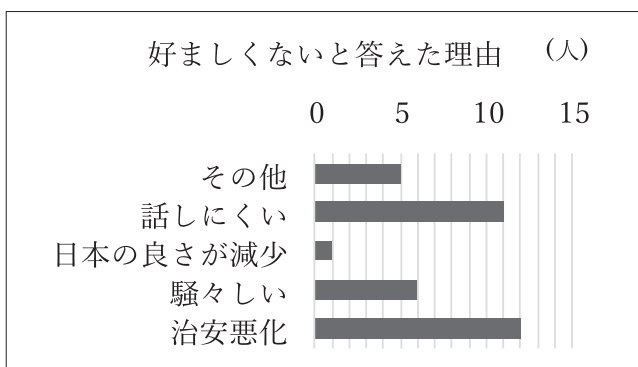
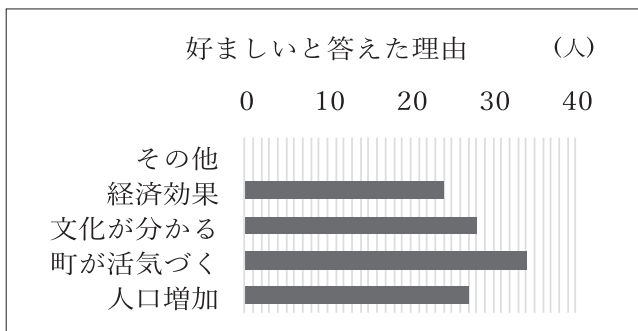
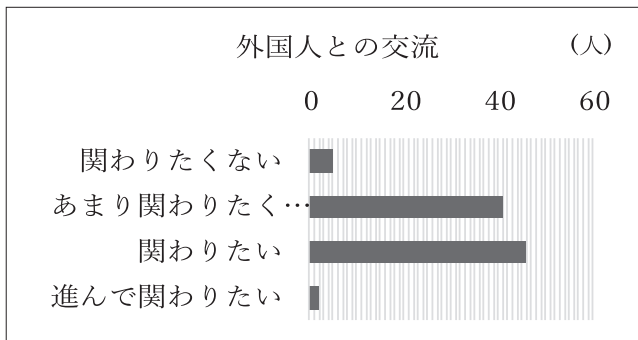
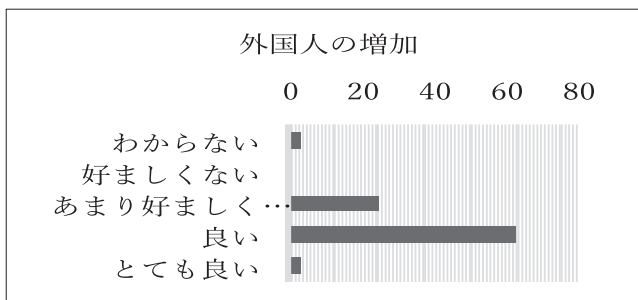
- ・外国人の増加については肯定的な回答は67人、否定的な回答は27人である。
- ・交流に関しては肯定的な回答は48人であり、否定的な回答は46人である。
- ・子供たち世代の交流に関しては、肯定的な回答は90人であり、否定的な回答は4人である。

意識調査の結果から、課題が3点挙げられた。

- ① 日本人保護者の71%が外国人の増加について良いことだととらえているが、交流に関しては「進んで関わりたい」「関わりたい」と答えた人の率は51%となりやや消極的であること
- ② 関わりたくない理由は、「話題に困る」33人、「価値観が違う」14人、「何が起こるか不安」12人と、異文化を受け入れることへの戸惑いや漠然とした不安が主であること
- ③ 子供たち世代には、「外国につながる児童がいることを良いと思う」と受け入れる保護者が90人（96%）であり、多文化共生社会への理解を示しており、問題点1との矛盾があること

地域の実態として、A中学校区には、多数の外国人が定住しているにもかかわらず、大人も子供も外国人に対しての関心が薄く交流が十分持てていない。また、せっかく身近に外国があるにもかかわらず、活用されることもなく、多文化共生の考え方も国際化の空気も

グラフ資料1 (日本人保護者の意識調査)



ほとんどないままである。

総合的な学習の時間は、行事が中心で行われており、「職場体験」「平和学習」「ふるさと学習」の題材で行事と関連付けて実施されている。

今回の学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、「育みたい資質・能力」、「地域の実態に応じた教科横断的な課題」、「人的又は物的な資源の活用」という視点から見直す必要がある、カリキュラム・モデルを提案し、職員とともに研修することを通して「総合的な学習の時間」の授業改善に迫ることとした。

(3) カリキュラム・モデル (国際理解) 作成手順

手順としては、①地域の実態、生徒の実態から育みたい資質・能力を設定する、②資質・能力を育むための目標を決める、③活動内容、教科との関連を考える、という手順で行った。その後年間を見通して活動を位置づけ、年間計画を作成する。

ここでは、全体計画 (図1)、年間計画、国際交流に関する活動内容について単元計画 (図2) を作成し提示する。

次に単元計画を考える際には、①総合的な学習の時間の単元で、どのような資質・能力を付けようとしているかを明らかにする。②関連する他教科でどのような内容を学習しているか、育まれている資質・能力は何かを分析する。以上の手順を必ず踏み、単元計画を作成する。

このようにして、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、単元計画を作成している。

(4) モデル例 単元「身近な外国を知ろう」

「身近な外国を知ろう」の単元については、生徒に身に付けさせたい資質・能力から考えていった。

本単元で育てたい資質・能力は、「人と関わる力」「問題発見・解決力」である。特に、「人と関わる力」では、「異なる文化や考え方を持つ人々とコミュニケーションを

とることができる」を目指している。また、「課題発見・解決能力」では、「課題を的確に把握し、情報を収集し、視点を定めて分析し、論理的に考えることができる」を目指している。

そのために、①社会科の地理的分野の学習で身に付けた世界の諸地域に関する地理的認識や課題、地域調査の仕方、資料活用能力などを基礎学力として活かすこと、②総合的な学習の時間で、地域の身近な外国についてテーマを決めて調査すること、③調査を基に調べたことを外国の方に伝え、身近な外国人との意見交流会を実施すること、④探究活動を通して学習したことを地域の人々に発信すること、の4点を学習内容として取り上げた。

A中学校では、ここ数年間の学力学習状況調査の結果の分析から「文章や複数の資料から情報を正確に読み取る力」「根拠を明らかにしながら説明する力」が弱いという実態がある。2つの弱点を克服するために、国語科と連携しながら、新聞記事の書き写しと記事に対する自分の考えをまとめる週末の課題学習を継続して行っている。

そこで、本単元でも国語科と関連させながら、多様な資料を読む上では、「自分の考えを持ちながら読むこと」「明確な根拠を明らかにすること」の2点を大切にしながら指導する。特に、これまでの生活経験や自分の考えだけを根拠にするのではなく、自分の考えを裏付けるために必要な資料を収集したり、複数の情報を比較したり関連付けたりすることを徹底させる。

その活動を通して、学習指導要領（平成29年告示）が示している考える技術のうちの「比較する」「分類する」「関係づける」「多面的に見る」を身に付けさせたい。これらの学習を通して、一人一人が地域の問題に気づき、自分の考えをもち、自分の行動や生活を変え、多文化共生社会を築くために「今、何ができるか」という視点につなぐことができると考える。

また、「地域人材を活かす」という視点では、今まで近くて遠くの存在であった外国の方々を招き、自分

たちの調べたことを発表し、交流することを通して、身近な外国についての理解を深めることができる。結果として様々な視点で、自国の文化と異文化を比較しながら、国際理解についての認識を深めることができるであろう。そして、私たちの生活は様々な形で世界の人々とつながっていることにも気が付き、多文化共生社会をともに築くという態度を育む効果が期待できる。

具体的な学習は、全体計画に概要を記している。1年生で「身近な外国を知ろう」、2年生で「身近な外国に関わろう」、3年生で「共生できる社会をつくろう」と大きくりに方向性を示している。流れとしては、「きづく」から「きずく」への過程を踏むように工夫している。1年生は、意識していなかった身近な外国について各自調べる事を決定し、情報収集しながら整理・分析、まとめをする。その後、外国の方の前で発表して、意見をもらいながらお互いの文化について討論会を行う。

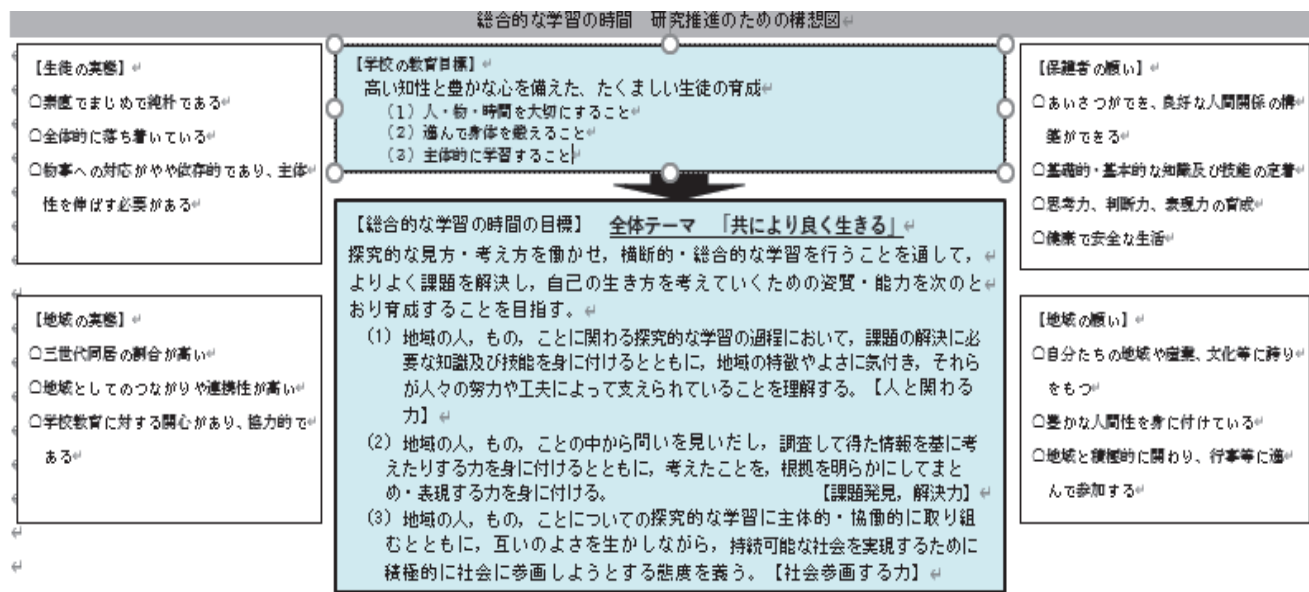
2年生になると、職業体験が総合的な学習の時間の大きな取組の一つとなる。その際、1年生の学習成果から地域の外国人の就労場所も訪問の候補に上がると考えられる。その後、「関わり方」を考え、自ら地域に出かけることを想定している。

3年生は、総括として、未来の高梁市における外国人との共生について、中学生の自分は何ができるか、未来の高梁市はどのようにあるべきかについてレポートを書いたり、地域への働きかけをしたりすることへと発展させる。

4. カリキュラム作成上の配慮事項

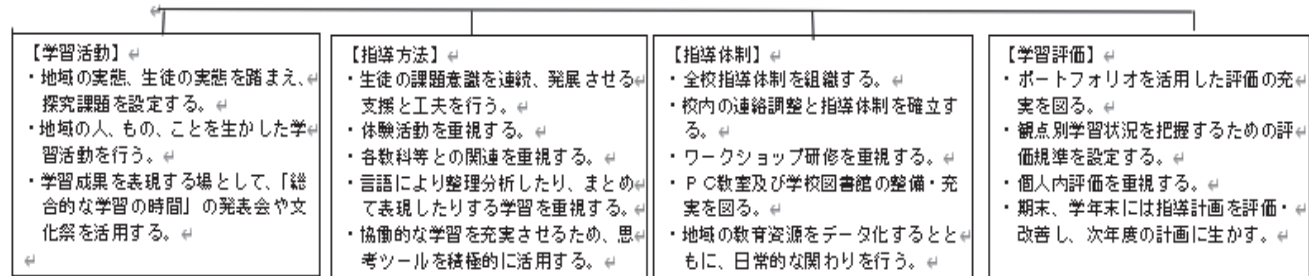
現在、多くの中学校では行事を中心とした総合的な学習の時間が計画、実施されている。具体的には、行事の前後に時間を確保し、いかにして生徒に主体的に行事に取り組みさせるか、という視点で工夫している。その結果、それぞれ良い活動をしているがやや系統性

図1 総合单元的な学習の時間全体計画



【内容・・・目標を実現するにふさわしい探究課題と課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力】

学年	第1学年（50時間）	第2学年（70時間）	第3学年（70時間）	
テーマ	地域を知ろう	地域と関わろう	将来を見つめよう	
探究課題	郷土の自然・産業・歴史・文化を知ろう ・身近な外国を知ろう	職場体験学習 身近な外国と関わろう	地域と自分の将来設計 共生できる地域社会をつくろう	
育成を目指す具体的な資質・能力	知識及び技能	・郷土の自然・産業・歴史・文化が分かる。 ・様々な視点で、自国の文化と異文化を比較しながら、国際理解についての認識を深める。 ・情報を比較、分類、関連付けて考えるなど、探究の過程に応じた技能を身に付けている。	・地域の産業や上級学校の特徴が分かる。 ・身近な外国人とのかかわり方が分かる。 ・情報を多面的に見る、考えを具体化するなど、探究の過程に応じた技能を身に付けている。	・将来設計を考える中で、自分なりの課題を設定し、主体的に課題を解決しようとする。 ・異なる文化を持つ人々や異なる状況にある人々の存在を認め、共生社会をつくろうとする。 ・情報を構造化する、抽象化するなど、探究の過程に応じた技能を身に付けている。
	思考力・判断力・表現力	課題の設定 ・問題状況の中から課題を発見し設定することができる。 ・解決の方法や手順を考え、見直しをもって計画を立てることができる。	情報の収集 ・目的に応じて手段を選択し、情報を収集し適切な方法で蓄積することができる。	整理・分析 ・多様な情報にある特徴を見付ける。 ・事象を比較したり因果関係を推論したりして考え、視点を定めて多様な情報を分析する。
	まとめ・表現	・調べたり考えたりしたことをまとめ、相手や目的、意図に応じて論理的に表現することができる。	・異なる文化や考えをもつ人々と言語などを通じてコミュニケーションをとることができる。	振り返り ・学習の仕方や進め方を振り返り、学習や生活に生かそうとする。
	学びに向かう力・人間性	主体性 ・自分の意思で目標をもって課題の解決に向けた探究活動に取り組むことができる。	協働性 ・自他のよさを生かしながら協力して問題の解決に向けた探究活動に取り組むことができる。	自己理解 ・探究的な活動を通して、自分の生活及び地域との関わりを見直し、自分の特徴やよさを理解することができる。
	他者理解	・探究的な活動を通して、異なる文化や他者の考えを受け入れ尊重する。	地域貢献 ・地域・社会をより望ましい方向に変化させるために、社会の一員として行動し、人々と協力しようとする。	



に欠け、単発で終わっているように思われる。

A中学校も、1年生は宿泊研修、郷土学習、運動会、文化祭、2年生は平和学習、職場体験、運動会、文化祭、3年生は平和学習、運動会、文化祭、進路指導で計画されていた。それぞれは単発で実施され、4つのテーマが関係づけられないまま終始していた。その結果、①教科との関連が意識されていない、②総合的な学習の時間を通して育成したい資質・能力が明らかにされていない、③テーマを設定して系統的に指導されていない、などの問題点が見られた。

そこで、①地域の実態、生徒の実態から育みたい資質・能力を設定する、②総合的な学習の時間における学校独自の目標を決める、③活動内容、教科との関連を考える、という手順で全体計画と年間計画の見直しを行った。

日ごろの学習や生活実態からは、「やや消極的であり主体性に欠ける」「地域に関心が薄く、自分から地域に出かけることが少ない」などの課題が挙げられ

る。また、前述した学力・学習状況調査の分析もある。そこで「人と関わる力」「探究する力（特に課題発見、解決力）」「社会参画する力」に焦点を当てて取り組むことにした。中でも、「課題発見、解決力」は探究する過程を通して学ぶものであるので、特に意識して指導することとした。

一方地域の実態から、「共生社会構築」をテーマに実践することを考えた。理由は、A中学校の保護者の意識調査の結果、外国人との共生社会の実現が強く望まれているにも関わらず、地域の閉鎖性から交流が進んでいないことが明らかになったからである。

これらの実態から「地域を知ろう」「地域と関わろう」、「未来を見つめよう」という一連のテーマを掲げ、地域に目を向け、「きづく」から「きずく」へと意識変換すること、多くの外国人が定住している実態を知り、共生社会構築への意欲をもつことをねらって全体計画、年間計画に改善を加えていった。(図1、図2参照)

図2 総合的な学習の時間年間計画・単元計画抜粋

10月			11月			12月			1月		
24	文化祭練習⑨	協力	32	身近な外国を知ろう③ (情報の収集①)	国際理解	44	職業調べについてガイダンス	進路	46	職業調べ②	進路
25	文化祭練習⑩	協力	33	身近な外国を知ろう④ (情報の収集②)	国際理解	45	職業調べ①	進路	47	職業調べ③	進路
26	文化祭練習⑪	協力	34	身近な外国を知ろう⑤ (発表の準備①)	国際理解				48	職業調べ④	進路
27	文化祭練習⑫	協力	35	身近な外国を知ろう⑥ (発表の準備②)	国際理解				49	職業調べ発表会	進路
28	文化祭練習⑬	協力	36	身近な外国を知ろう⑦ (発表の準備③)	国際理解				50	キャリア・サポートの作成	進路
29	文化祭練習⑭	協力	37	身近な外国を知ろう⑧ (発表の準備④)	国際理解						
30	身近な外国を知ろう① (地域の概観・現状)	国際理解	38	身近な外国を知ろう⑨ (外国人への発表)	国際理解						
31	身近な外国を知ろう② (テーマの決定)	国際理解	39	身近な外国を知ろう⑩ (外国人と意見交流)	国際理解						
			40	身近な外国を知ろう⑪ (活動の振り返り)	国際理解						
			41	身近な外国を知ろう⑫ (次年度の計画)	国際理解						
			42	職場体験学習発表会を聴く①	進路						

ここでの課題は、文化祭の位置づけである。全体計画で生徒の意識を考えたときに、文化祭で劇やダンスを位置付けることは難しい。それよりは学習したことを発信する方が探究の過程を踏んでいくうえでも、PDCAサイクルの視点からも有効であると考えられる。

しかし、A中学校の実態として、縦割り班で行う「文化祭」は伝統的であり、10年以上前から、劇、創作ダンスなどを発表し続けている。地域や保護者の関心も高い。授業改革推進員の教師との懇談から、学芸会的要素を取り止め、総合的な学習の時間の発表の場に向転換することは、難しいと考えられる。そこで、今回の提案では徐々に劇の内容に学習の成果を取り入れるなど、工夫しながら、本来の総合的な学習の時間の成果発表へと改善することとした。

5. 考察

本稿では、新学習指導要領が目指す方向を踏まえ、「社会に開かれた教育課程」とカリキュラム・マネジメントの関係を明らかにすること、②教育の目標・内容・方法・評価の視点から総合的な学習の時間のカリキュラム・モデルを作成し、地域資源の活用の仕方を解明すること、を目的に研究を進めた。

その結果、下記の3点が明らかになった。

- ① 第一に「社会に開かれた教育課程」と「カリキュラム・マネジメント」は密接な関係にあるという点である。特に総合的な学習の時間の趣旨を生かし、適切に実施すると「地域資源の活用」や「教科横断的な視点での内容の配列」などが実現可能になる。

- ② 第二に「資質・能力」という視点で全体計画・年間計画を構築すると教科との関連が明らかになり、教育活動全体が系統立てられ、身に付けたい資質・能力が確実に育まれるという点である。中学校の総合的な学習の時間の多くは、行事中心に計画が立てられている。結果として、育みたい資質・能力よりも「いかに主体的に行事をこなすか」に終始している傾向がある。発想を変えて、「資質・能力」という視点で見直すことが重要である。

- ③ 第三に地域の実態を的確に把握することで、本当に必要なテーマ（課題）が浮かび上がってくるといえる点である。生徒の活動を主体的にするためには、生徒にとって「自分ごとの課題」にするための仕掛けが必要である。具体的には、実感的理解を促すこと、客観的なデータを収集すること、積極的に地域に足を向ける事などが有効な支援として考えられる。

多くの中学校の実態として行事の事前事後の位置づけとして、総合的な学習の時間を考えているが、資質・能力に視点を当てて全体計画、年間計画を作成すると、方向転換がしやすい。また、地域資源を活かしたり、各教科を横断的に結び付けたりするうえで、整理しやすく、実践に結びつきやすくなると思われる。

尚、作製したカリキュラム・モデルの有効性については、今後の課題として学校現場での実践報告を待ちたい。

多様な価値観と変化の大きな社会だからこそ、創造力を育む探究的な学習である「総合的な学習の時間」を豊かに展開してもらいたいものである。

引用文献・参考文献

- 註1) 中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策」平成27年 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365761.htm
- 註2) 地域とつながる開かれた学校の在り方 ―中学校における地域との関係を深める学習活動を中心に―

奥津秀昭 2012山形大学大学院教育実践研究科年報 pp156-163

註3) 地域の教育環境を生かした「社会に開かれた教育課程」の実現とその可能性：新学習指導要領の理念を踏まえて 山崎保寿 2018地域総合研究19(1) pp7-19

註4) 中央教育審議会答申「幼稚園・小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」平成28年 pp19-20

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afldfile/2016/12/27/1380902_1.pdf

註5) 学校教育法第30条「教育の目的」②

註6) 中央教育審議会答申「幼稚園・小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」平成28年 pp23-24

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afldfile/2016/12/27/1380902_1.pdf

註7) 中学校学習指導要領(平成29年告示)総則 pp11-20 文部科学省

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afldfile/2016/12/27/1380902_1.pdf

参考文献

異文化を理解し, 共生する社会を目指した国際理解教育 —自分から表現し主体的に行動できる生徒の育成—

青柳美貴子, 江原美明 2003神奈川県立総合教育センター研究収録22: pp83-86

カリキュラム・マネジメントにおける総合的な学習の時間の位置 —中部地方における公立中学校の事例から— 澤田俊也 2019 Memoirs of Osaka Institute of Technology vol 64 pp49-56

新学習指導要領における総合的な学習の時間の役割と各教科の関係 —総合的な学習の時間の「すべての学習の基礎となる資質・能力」を用いた各教科の指導— 一之瀬敦幾 教科開発学論集 第7号 2019年

中学校新学習指導要領から見た「総合的な学習の時間」の課題 吉岡一志 2019 山口県立大学学術情報 第12号「高等教育センター紀要 第3号」

中学校学習指導要領(平成29年告示)解説「総合的な学習の時間編」 文部科学省